

- ▶ インドネシア中銀が、政策金利を0.25%引き上げ。
- ▶ 予想される米国の12月の利上げに対し、通貨防衛のため先手を打った形。
- ▶ インドネシアルピアは、底堅い推移を見込む。

5月以降6回目の利上げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、11月15日、政策金利（BI 7日物リバースレポ金利）を0.25%引き上げ6.0%にしました（図表1）。5月の利上げサイクル開始以降、6回目、累計で1.75%の金利引き上げとなります。市場では、インドネシアルピア（対米ドル、以下ルピア）がやや落ち着きを見せる中、据え置きを予想する向きが大勢を占めていました。

中銀は今回の利上げについて「経常赤字を管理可能な範囲内に減少させる」とともに「今後数カ月以内に予想される世界的な金利上昇に対し国内金融市場の魅力を強化するため」と説明しています。米国の利上げが続くと見込まれる中、資金流出を防ぎ、ルピア防衛のため先手を打ったものと考えられます。

今後の金融政策ですが、中銀は通貨防衛のためには米国の利上げに対し先行的に動く姿勢をとっていると見られ、政策金利を再び引き上げる可能性も否定できません。

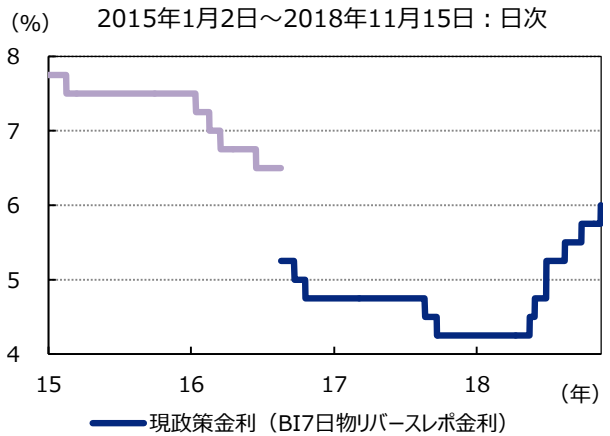
今後のルピア相場見通し

前回利上げをした9月会合以降、インドネシア地震や9月の消費者物価指数が鈍化したことを受けてルピアは急落し、アジア通貨危機時の1998年以來の1米ドル=15,000ルピアを超えた安値水準で推移しました。11月に入り、シンガポールとの通貨協定締結や原油価格の下落を背景に、投資家心理が改善しており、ルピアは上昇に転じました。足元では、1米ドル=14,600ルピア程度にあります（図表2）。

今後のルピアは、①米ドルの動向、②米中貿易摩擦を巡る不透明感、③原油価格の動向などには注意が必要です。ただし、中銀の通貨防衛姿勢や政府の経常赤字削減姿勢が相場の下支え要因となるため、底堅い推移を見込みます。また、中銀の次回の政策決定は12月20日予定で、米連邦公開市場委員会（FOMC）が声明を公表する19日の直後になります。中銀の追加利上げ観測が高まれば、ルピアがさらに上昇する可能性もあります。

（調査グループ 仲嶺智郎・菅原健一 11時執筆）

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）インドネシア中央銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバースレポ金利へ変更

図表2 インドネシアルピアの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。